

市町村合併シンポジウム

わたしたちの“まち”をどうするか！

平成15年9月12日（金）午後6時30分～

農村環境改善センター

《目的》

市町村合併特例法の期限を平成17年3月末に控え、全国各地で具体的な取組みが進んでいる。このような中、本町でも合併に向けた議論が町と議会で検討されている。しかし、その内容については町民にはあまり知らされていない状況である。

このシンポジウムは、町の責任者である町長の考え方、議会の考え方などを町民の前で明らかにしてもらい、多くの町民が、今後の私たちの“まち”のあり方を考える機会とするため開催するものである。

《日程》

開 会

①代表あいさつ

②「市町村合併！私はこう考える」 喜茂別町長 津谷正明氏

③パネルディスカッション

コーディネータ	コミュニティ研究所	梅田 滋 氏
パネラー	喜茂別町長	津谷正明氏
パネラー	喜茂別町議会町村合併問題特別委員会副委員長	日下博文氏
パネラー	喜茂別商工会副会長	菊地利憲氏
パネラー	きもべつ青年交流セミナー代表	堀 浩 和

④会場からの質問

⑤閉 会

きもべつ青年交流セミナー

・・・参考資料・・・

この資料は市町村合併問題を考えるにあたって重要な要素となる財政の推移について、北海道が作成した行財政シミュレーションソフトを使って、算出したものです。

なお、算出にあたっては、独自の設定値を用いて恣意的な推計となることをさけるため、北海道が作成した初期設定値で算出しています。(ただし、パターン⑤⑥⑦の人件費(職員補充率)については初期設定値は0.00%ですが、支所機能の充実という観点から30.0%の補充率としました。これは10人が退職した後、3人を補充するということです。)

この推計が、財政状況の全てを表すものではありませんが、組合せパターンによる財政状況の傾向は把握することができます。

組合せのパターンは、次の7パターンで推計を行いました。

- パターン① 留寿都村・喜茂別町の1町1村
- パターン② 真狩村・留寿都村・喜茂別町の1町2村
- パターン③ ニセコ町・倶知安町・喜茂別町の3町
- パターン④ ニセコ町・倶知安町・蘭越町・喜茂別町の4町
- パターン⑤ ニセコ町・倶知安町・蘭越町・真狩村・喜茂別町の4町1村
- パターン⑥ ニセコ町・倶知安町・蘭越町・真狩村・留寿都村・喜茂別町の4町2村
- パターン⑦ パターン⑥に京極町を含めた羊蹄山麓7町村

また、市町村合併を考えるにあたっては、国の動向なども大きな影響を与えるものと考えられます。

現在、国では、首相の諮問機関である地方制度調査会がこれからの地方自治体のあり方について検討を行っており、本年4月30日に中間報告が行われ、11月には最終報告が行われることとなっています。

さらに、新聞等で報道されているように自民党の提言なども出されており、これらの動向にも十分な注意をもっておく必要があります。

中間報告や自民党提言の概要は、財政推計の後に掲載しておりますので、ご覧ください。

パターン① 留寿都村・喜茂別町の1町1村の場合

【財政推計から見られる特徴なこと】

- ・合併しても約10年間以上にわたって収入よりも支出が上回り、貯金（基金）も合併後数年でなくなってしまう。（平成22年には残高が0円です）
- ・収入の多くを占める地方交付税については、推計よりも増えることはない状況です。このため、支出を減らさなければ赤字を無くすことはできなませんので、大幅な建設事業の抑制、住民サービスの削減を行うとともに、収入でも各種使用料の値上げなど住民負担の増が必要となると思われます。
- ・職員の補充は、当分の間行われません。（平成32年まで職員補充率は0%です。）

シミュレーションの前提条件			
歳入		歳出	
項目	率(%)	項目	率(%)
市町村民税	-1.9	職員補充率	0
地方交付税	-2.5	扶助費	-1.9
その他一般財源	0	公債費	-3.87
国・道支出金	-1.4	物件費	-2.2
地方債	-2.2	維持補修費	-2.2
その他収入	0	補助費	-2.2
		普通建設事業費	-2.4
		その他歳出	-2.2

2町村の人口と推計

平成12年国勢調査

5,070人

平成17年推計

4,704人

平成22年推計

4,308人

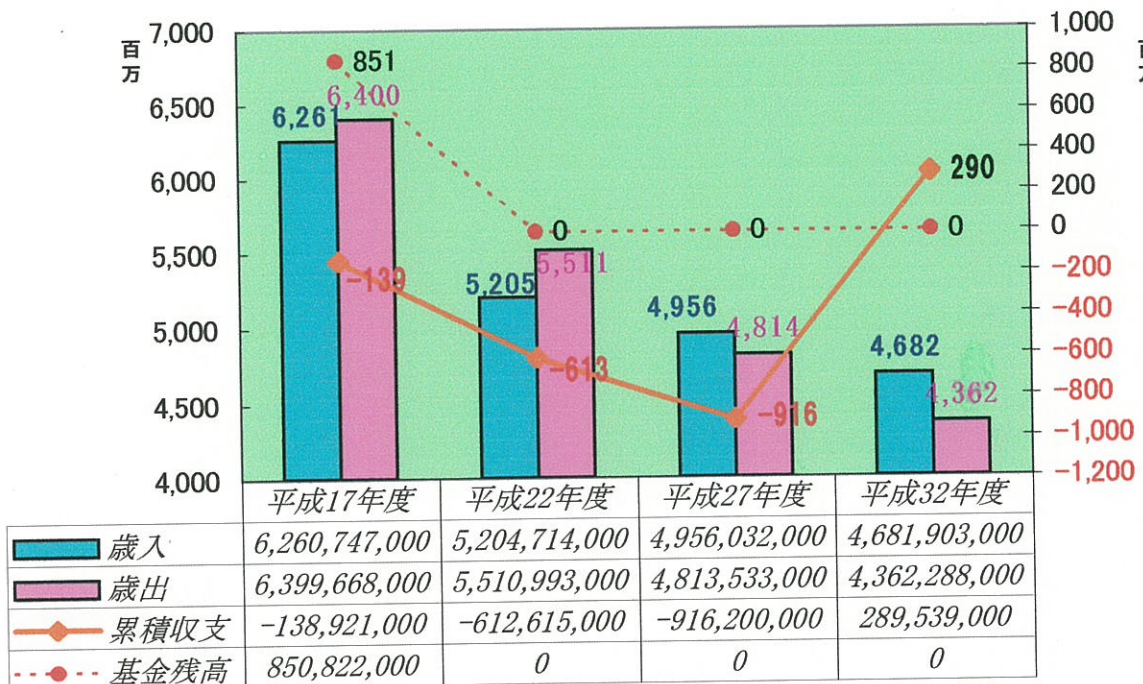
平成27年推計

3,884人

平成32年推計

3,469人

合併した場合の財政状況(留寿都村・喜茂別町)



パターン⑤ ニセコ町・倶知安町・蘭越町・真狩村・喜茂別町の4町1村のパターン

【財政推計から見られる特徴なこと】

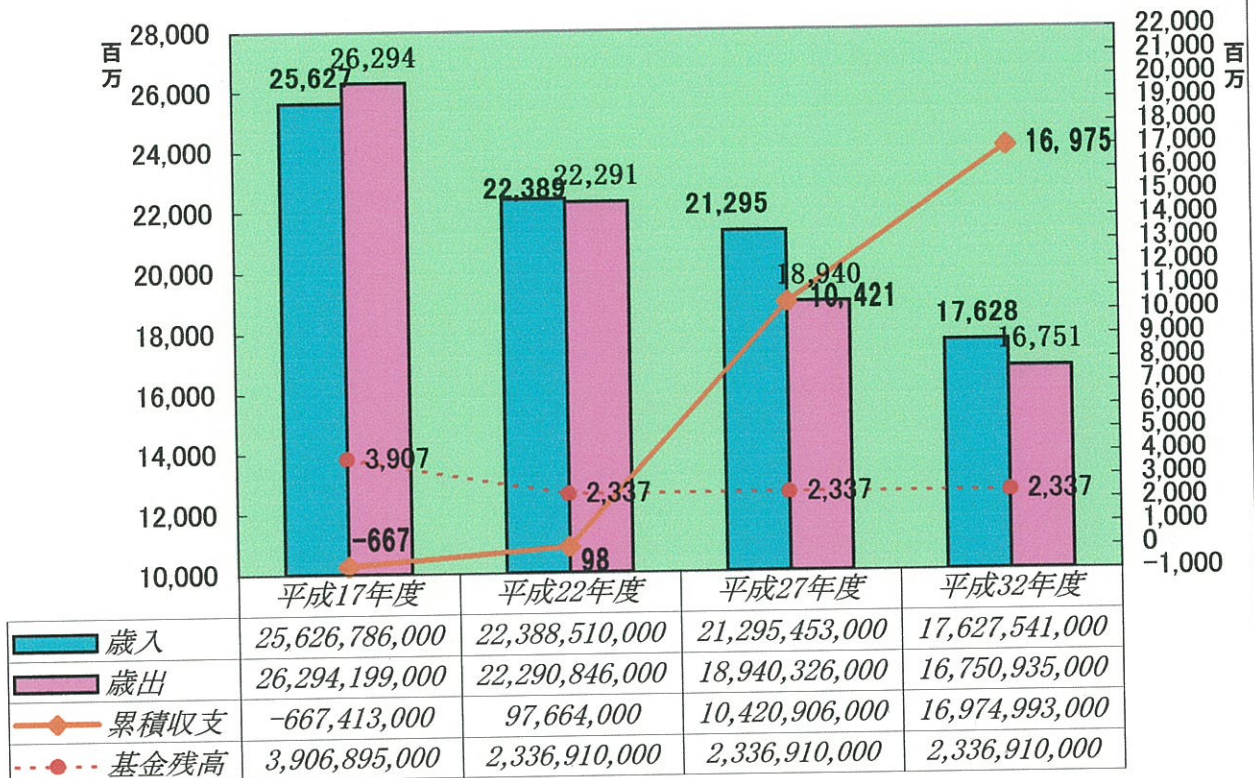
- ・合併しても2,3年間程度、支出が上回り赤字が見込まれますが、貯金（基金）で赤字を補てんすることが可能です。赤字を補てんしても貯金は平成22年で23億円程度が残っています。
- ・貯金があっても、合併後数年は赤字が見込まれますので、経費の節減に努めて必要がありません。ただし、合併後4年程度からは黒字となり、平成32年には黒字の合計が170億円程度と予想されますので、貯金として積み立てることもできますし、福祉やまちづくりなどの充実に向けることも可能であると思われます。
- ・職員補充率について30%ととしており、財政的には旧町村単位に地域振興機能を持った支所を設置して、旧町村単位で行ってきたまちづくりを継続することが可能であると思われます。

シミュレーションの前提条件			
歳入		歳出	
項目	率(%)	項目	率(%)
市町村民税	-1.3	職員補充率	30.0
地方交付税	-4.4	扶助費	-1.3
その他一般財源	0	公債費	-5.76
国・道支出金	-1.4	物件費	-2.7
地方債	-2.6	維持補修費	-2.7
その他収入	0	補助費	-2.7
		普通建設事業費	-2.7
		その他歳出	-2.7

5町の人口と推計

平成12年国勢調査
32,331人
平成17年推計
30,625人
平成22年推計
28,738人
平成27年推計
26,705人
平成32年推計
24,586人

合併した場合の財政状況(ニセコ町・倶知安町・蘭越町・真狩村・喜茂別町)



《まとめ》

7つの組み合わせのシミュレーションを見てみると、いずれも合併後数年間は収入よりも支出が上回る状況となり、貯金（基金）を取り崩す状況となります。この状況は収入の大きな部分を占める地方交付税の動向によってはさらに厳しいものとなることが考えられます。

それぞれのパターンを見てみると、人口が少ない組み合わせの場合は、支出が収入を上回る期間が長くなり、貯金を全部取り崩してしまっても、赤字を補いきれない状況が続き、財政的に大変厳しい状態が見込まれ、財政再建団体となることも想定されます。

さらに、職員については合併後15年程度は補充ができない状況が見込まれますので、旧町村単位に地域振興機能を持った支所を配置して、今までのまちづくりを継続的にやっていくことは困難な状況になるものと思われますし、本庁舎をどこかの“まち”に設置することとなると、本庁舎のない“まち”は寂れるのではないかと懸念されます。

反対に、人口規模がある程度ある場合は、赤字分を貯金で補っても、貯金をすべて使ってしまうことがない状況で、合併後5年程度すると収入が支出を上回る状況となり黒字が生まれることから、職員の補充ができ、旧町村単位で今までの役場の機能がある程度を持った支所を配置することが可能であり、本庁舎が置かれない町村でも、これまでのまちづくりをある程度、継続していくことが可能であると思われます。

財政面のほかにも小さな組み合わせの場合は自民党の地方自治検討プロジェクトチームが提言している合併すべき人口の目安である1万人に達しないことから、仮に合併したとしても、直ぐに新たな大きな枠組みでの合併を行わなければならない可能性もあります。

人口の要件は、11月に最終報告が出される地方制度調査会でも検討されており、4月に出された中間報告で示されたこれからの地方自治の目指すべき市町村像というべき、基礎的自治体の要件としてある程度の規模が必要であるとして、最終報告に盛り込まれる可能性が高くなっています。